

各府省ヒアリングの結果報告

2008年11月4日

官民競争入札等監理委員会事務局

「各府省及び各独立行政法人における内部管理業務の効率化実施状況等調査について（作業依頼）」による調査結果を踏まえ、10月10日に開催した第6回内部管理業務分科会において、事務局に対し、各府省へのヒアリングを実施するよう指示が出されている。本ペーパーでは、その後のヒアリング結果について概要を報告する。

内閣府

<旅費業務のアウトソーシングの検討について>

経済産業省より、SEABISが完成した後に残る手作業の部分についての方針が示されることとなっているため、その時点でアウトソーシングについて判断したい。

内閣府としては、アウトソーシングに否定的ではない。

アウトソーシングをするならば、命令簿や計算書類の作成も含めた包括委託とし、部局が何もしなくて良いようにすべき。

支払いを代理店に一括払いにすれば、事務手続きの簡素化となる上、職員による旅費の立て替えが不要となるが、旅費法や会計検査院との関係の見直しが必要になる。

職員が片手間で行っている経路検索などの業務を、わざわざお金を払って外注すべきかどうか懸念がある。

代理店と専属契約を結んだ上でチケット手配等を無料で行ってもらおうという方法も考えられるが、インターネットを通じたチケット手配が主流になり、代理店でのチケット手配には手数料が必要になるという流れの中では、アウトソーシング自体が成立しないおそれがある。

<物品関係について>

内閣官房と一括で調達を行っている。頻度は、四半期に一度。

納入先を会議室とし、納入の都度部局に配布するため常設倉庫はない。

霞ヶ関近辺でも16カ所に庁舎を持つ内閣府では、サプライセンターは適さない。

<人事・給与について>

外注の余地はないのではないか。

．法務省

<旅費業務の現状について>

可能な限りパック商品の利用を推奨している。
課単位で配置されている担当者が出張経路を作成している。
旅費の計算や法定書式の作成を自動で行えるソフトは用いていない。

<旅費業務のアウトソーシングの検討について>

官民合同実務家タスクフォースで方針が出される前に、市場化テストの可否についての回答はできない。

官民合同実務家タスクフォースの決定に基づきアウトソーシングを行うこととされ、ある府省が市場化テストを導入したとしても、各省個別の事情があるため、法務省も同調できるとは限らない。

法務省では内国出張がほとんどであり、アウトソーシングをしても受け手がないおそれがある。

<物品関係について>

消耗品については納品場所を指定しており、仕分け作業が不要となった。
コピー用紙は、専門業者から単価契約で購入している。
その他の文房具などは、四半期ごとに総価契約で購入している。

<人事・給与について>

法務省独自のシステムを構築してきたが、人事・給与システム計画の立ち上がりを受け、それに向けて対応しようとしているところ。
法務省は出先機関が400近くあり、職種も多岐にわたるため、人事院にそうした事情を伝えている。

．外務省

< 旅費業務の現状について >

出張の際は、職員が課の担当に日程等を伝え、担当が旅行日程や旅費請求書を作成している。

旅程などの作成はシステムで行っているものの、紙決裁は必要。

外国旅費の立て替えが職員に負担となっていることを受け、チケット代金については債権譲渡を行って直接代理店に支払えるようにしている。

債権譲渡は一件ごとに行っており、かなりの事務負担となっている。

2000年より公務出張用システムを導入している。職員コードと出発日を入力して旅程を作るものであり、近距離出張にも対応できる。

< 旅費業務のアウトソーシングの検討について >

アウトソーシングは業務の効率化につながるため、官民合同実務家タスクフォースで方向性が示された段階で、外務省としても積極的に対応したい。

外務省では外国出張が多いが、割引航空運賃の選択肢が無数にあり、それを調べる負担が大きい。また、国内出張のパック選びも手間がかかる。これらをアウトソーシングできれば、負担はかなり軽減される。

．文部科学省

< 旅費業務のアウトソーシングについて >

旅費業務は、一般競争入札により選定した事業者に出注しており、会計課にスタッフが3～4人常駐している。

出張者が作成した旅程表に基づき、受託者が法定様式を作成する。様式が課に戻され決裁を行う流れとなっている。

チケット代金は一件ごとに債権譲渡を行い、代理店に直接支払っている。

チケットは、出張者の席まで配達してくれる。

文部科学省では既存の旅費システムを使用しており、受託者もそのシステムを使用している。

アウトソーシングにより、庶務担当、出張者、会計課のそれぞれの負担が軽減した。

SEABISの完成後は、文部科学省の行政効率化推進計画に沿って、レガシーシステムの見直しを行う。

SEABISが完成しても、どの部分がカバーされるかがわからないため、カバーされない部分についてはアウトソーシングを考えていく。

SEABISの結果が出ないと、市場化テストの検討をすることは難しい。

・農林水産省

<旅費業務の現状について>

農林水産省では独自のシステムをすでに導入し、出張伺いを作成すると旅費請求書が作成されるようになっている。ただし、決裁は紙による。

各人のパソコン上で出張伺いを作成できるため、庶務担当の負担は減り、その負担が各職員へ分散した。一方で、委員の旅費など、従来どおり庶務担当が作成する必要があるものも残っている。

SEABISが完成したら、農林水産省のシステムもそちらに移行する。

<旅費業務のアウトソーシングの検討について>

SEABISの完成後、残った部分をアウトソーシングするか、職員が行うかについては各府省に任されているが、現在のところ、どこの部分が残るのか分からないため何とも言えない。

<物品調達について>

総務省がシステムを開発中であるが、アウトソーシングできる部分はほとんど残らないのではないかと。

毎日発注・局ごとの納品が可能であるため、物品購入後の配送を改めてアウトソーシングする部分はない。

<物品管理について>

物品管理は事務処理の話であり、アウトソーシングは考えにくい。

- 以上 -